

# 事務事業事後評価表

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	水産資源回復・基盤整備交付金事業		担当課 【2】	農林水産政策課		
			評価者(担当者)	井上 康博		
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	④活力とにぎわいのある産業のまちづくり				重点 施策【4】 <input type="checkbox"/> 該当
	主要施策(節)	(2)水産業の振興				
	施策区分	(1)水産基盤整備の推進 (2)漁場環境の保全				
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【玉名市漁場保全及び水産資源回復事業交付要綱】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし					
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input checked="" type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務					
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 款 6 項 3 目 2 細目 3					

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景 (どのような問題又は ニーズがあるのか) 【8】	玉名市沖有明海の漁場は、アナアオサの異常発生や汚泥化等による漁場環境の悪化が問題となっており、近年では、特にアサリやハマグリ等二枚貝類の生息や採貝に大きな影響を与えている。これを解消するために漁場の環境保全活動や水産基盤施設の機能を向上させる整備等が求められている。
対象(誰、何に対して) 【9】	各漁協、漁業者
意図(どのような状態に したいのか) 【10】	漁業生産力の向上及び安定化を図る。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H22 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】
事務事業の具体的内容 【14】	事務事業を構成する細事業 【15】 ① 水産資源回復・基盤整備交付金事業(施設整備) ② 水産資源回復・基盤整備交付金事業(漁場保全及び資源回復) ③ ④ ⑤ ・補助金を交付した漁協が実施する漁場の環境保全活動により水産資源を回復又は増大させる。 ・管理漁港の施設及び設備の整備を行い、水産施設としての機能を向上させる。

## 《事務事業実施に係るコスト》

		H23年度決算	H24年度決算	H25年度決算	H26年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費(千円)	国庫支出金					
		県支出金	100 %	3,490	3,320	2,730	
		起債	%				
		受益者負担					
		その他					
		一般財源					
	【16】 小 計		3,490	3,320	2,730	0	0
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)		0	0	0		
	職人 員 件 の 費	職員人工数		0.60	0.30	0.33	
		職員の年間平均給与額(千円)		5,685	5,610	5,610	5,610
【17】 小 計		3,411	1,683	1,851	0		
合 計		6,901	5,003	4,581	0		

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H23実績	H24実績	H25実績	H26計画
① 水産資源回復・基盤整備交付金事業(施設整備)	市が漁港の改修等を行い、水産基盤施設を整備する。	整備漁港数	漁港	1	1	1	
② 水産資源回復・基盤整備交付金事業(漁場保全及び資源回復)	漁協へ補助金交付し水産資源を回復・増大させる。	補助金交付漁協数	漁協	4	4	4	
③							
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H23目標	H24目標	H25目標	H26目標
			H23実績	H24実績	H25実績	
1 稚貝(母貝)放流量	合計放流量	kg	15,000	15,000	15,000	
			27,100	13,680	6,360	
2						

《事務事業の評価》

評価項目	評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定)	実施主体の妥当性【20】 市の実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 問題なし	
	目的の妥当性【21】 税金を使って達成する目的か。また、役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】 事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定)	目標の達成度【23】 成果指標の目標値は達成できたか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	
	成果向上の余地【24】 成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】 上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定)	コスト低減の余地【26】 コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地【27】 民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】 事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地【29】 類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】 受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小を検討 <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討 <input type="checkbox"/> 細事業の効率化【 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 民間活用 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> 廃止 】
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	平成25年度をもって終了
昨年からの見直し・改善状況【32】	特になし

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	県交付金事業で、事業方針の変更により、平成25年度をもって終了。	評価責任者 吉永 訓啓
------------------	----------------------------------	----------------